

# 青森県の財務諸表

(平成28年度)

平成30年3月

青 森 県

## はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「平成28年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

なお、今後全ての地方公共団体において、統一的な基準に基づき財務書類が作成されることにより、将来的には団体間の比較可能性が高まることとなります。

### ※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

#### 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

#### 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

#### 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

#### 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

## ＜作成方法＞

### 1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

### 2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

### 3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

### 4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分けに変換する処理を行います。が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

また、複式仕分変換は、地方公共団体情報システム機構より提供される地方公会計標準ソフトウェアを用いて行っています。

## ※総務省方式改訂モデルと統一的な基準の主な変更点

### (1) 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル・・・ 決算の総額に基づく数値により推計し作成。

統一的な基準・・・・・・・・ 複式簿記・発生主義会計に基づき、個々の取引ごとに複式仕訳。

### (2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデル・・・ 固定資産台帳の整備を前提としていないもの。  
(過去の建設事業費の積上げをもとに計上。)

統一的な基準・・・・・・・・ 県が保有するすべての固定資産を網羅した固定資産台帳の整備が前提。

### (3) 財務書類の区分

総務省方式改訂モデル・・・ 普通会計財務書類、連結財務書類

統一的な基準・・・・・・・・ 一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計	<法適用：2会計>	<地方独立行政法人：2法人>
<特別会計：11会計>	病院事業会計	<地方三公社：2公社>
公債費特別会計	工業用水道事業会計	<第三セクター等：19団体>
療育福祉・医療療育センター特別会計	<法非適用：2会計>	
証紙特別会計	港湾整備事業特別会計	詳細は下表のとおり
管理特別会計	駐車場事業特別会計	
公共用地先行取得事業特別会計	※下水道事業特別会計	
鉄道施設事業特別会計		
母子父子寡婦福祉資金特別会計		
小規模企業者等設備導入資金特別会計		
就農支援資金特別会計		
林業・木材産業改善資金特別会計		
沿岸漁業改善資金特別会計		

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用となる平成32年度以降に連結対象となります。

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公財)あおもり農林業支援センター	1,840	54.3%	農地保有合理化事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	474,620	39.0%	畜産農家への経営支援指導等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	建築住宅センター(株)	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※県が1/4以上出資している(財)青森県学術振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

## 目 次

I	青森県一般会計等財務書類		
1	貸借対照表	.....	2
	〈科目の内容説明〉	.....	4
2	行政コスト計算書	.....	7
	〈科目の内容説明〉	.....	8
3	純資産変動計算書	.....	10
	〈科目の内容説明〉	.....	11
4	資金収支計算書	.....	13
	〈科目の内容説明〉	.....	14
II	青森県全体財務書類		
1	全体貸借対照表	.....	16
2	全体行政コスト計算書	.....	17
3	全体純資産変動計算書	.....	18
4	全体資金収支計算書	.....	19
III	青森県連結財務書類		
1	連結貸借対照表	.....	21
2	連結行政コスト計算書	.....	22
3	連結純資産変動計算書	.....	23

# I 一般会計等財務書類

# 1 貸借対照表

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,862,724 ※	固定負債	1,267,575 ※
有形固定資産	1,626,366 ※	地方債	1,115,361
事業用資産	325,306 ※	長期未払金	1,157
土地	119,373	退職手当引当金	150,554
立木竹	3,672	損失補償等引当金	503
建物	351,898	その他	-
建物減価償却累計額	△ 182,073	流動負債	126,262 ※
工作物	19,066	1年内償還予定地方債	114,224
工作物減価償却累計額	△ 9,736	未払金	1,466
船舶	2,806	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,353	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 5	賞与等引当金	10,198
航空機	1,702	預り金	375
航空機減価償却累計額	△ 340	その他	-
その他	-	負債合計	1,393,837
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,287	固定資産等形成分	1,888,622
インフラ資産	1,291,958	余剰分(不足分)	△ 1,371,453
土地	79,507		
建物	30,554		
建物減価償却累計額	△ 11,085		
工作物	2,171,596		
工作物減価償却累計額	△ 1,036,049		
その他	14,921		
その他減価償却累計額	△ 1,549		
建設仮勘定	44,063		
物品	14,776		
物品減価償却累計額	△ 5,674		
無形固定資産	1,221		
ソフトウェア	809		
その他	412		
投資その他の資産	235,137 ※		
投資及び出資金	70,266		
有価証券	1,842		
出資金	68,424		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	18,478		
長期貸付金	24,155		
基金	125,380 ※		
減債基金	49,691		
その他	75,690		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,989		
流動資産	48,282 ※		
現金預金	20,499		
未収金	1,894		
短期貸付金	12,847		
基金	13,051		
財政調整基金	13,051		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	1,911,006	純資産合計	517,169
		負債及び純資産合計	1,911,006

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 有形固定資産減価償却比率・・・地方公共団体の資産の老朽化を示す指標。

償却資産減価償却累計額(1,248,864百万円)÷償却資産取得価格合計額(2,607,330百万円)=47.9%

## (参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

統一的基準により再計算した平成27年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

### 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	H28 (a)	H27 (b)	増減 (a-b)	科目	H28 (a)	H27 (b)	増減 (a-b)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,862,724	1,903,853	△ 41,129	固定負債	1,267,575	1,317,723	△ 50,148
有形固定資産	1,626,368	1,633,069	△ 6,701	地方債	1,115,361	1,161,390	△ 46,029
事業用資産	325,308	320,120	5,188	長期未払金	1,157	2,623	△ 1,466
土地	119,373	120,124	△ 751	退職手当引当金	150,554	153,547	△ 2,993
立木竹	3,672	3,672	0	損失補償等引当金	503	163	340
建物	351,898	345,022	6,876	その他	-	-	0
建物減価償却累計額	△ 182,073	△ 174,913	△ 7,160	流動負債	126,262	115,737	10,525
工作物	19,066	18,910	156	1年内償還予定地方債	114,224	103,493	10,731
工作物減価償却累計額	△ 9,736	△ 8,889	△ 847	未払金	1,466	1,727	△ 261
船舶	2,806	2,806	0	未払費用	-	-	0
船舶減価償却累計額	△ 2,353	△ 2,288	△ 65	前受金	-	-	0
浮標等	11	11	0	前受収益	-	-	0
浮標等減価償却累計額	△ 5	△ 5	0	賞与等引当金	10,198	10,221	△ 23
航空機	1,702	1,702	0	預り金	375	296	79
航空機減価償却累計額	△ 340	0	△ 340	その他	-	-	0
その他	-	-	0	負債合計	1,393,837	1,433,460	△ 39,623
その他減価償却累計額	-	-	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	21,287	13,968	7,319	固定資産等形成分	1,888,622	1,925,803	△ 37,181
インフラ資産	1,291,958	1,304,054	△ 12,096	余剰分(不足分)	△ 1,371,453	△ 1,407,602	36,149
土地	79,507	77,520	1,987				
建物	30,554	30,554	0				
建物減価償却累計額	△ 11,085	△ 10,349	△ 736				
工作物	2,171,596	2,168,666	2,930				
工作物減価償却累計額	△ 1,036,049	△ 1,002,909	△ 33,140				
その他	14,921	14,886	35				
その他減価償却累計額	△ 1,549	△ 1,377	△ 172				
建設仮勘定	44,063	27,063	17,000				
物品	14,776	13,310	1,466				
物品減価償却累計額	△ 5,674	△ 4,415	△ 1,259				
無形固定資産	1,221	1,347	△ 126				
ソフトウェア	809	935	△ 126				
その他	412	412	0				
投資その他の資産	235,135	269,437	△ 34,302				
投資及び出資金	70,266	69,035	1,231				
有価証券	1,842	1,973	△ 131				
出資金	68,424	67,062	1,362				
その他	-	-	0				
投資損失引当金	△ 155	△ 615	460				
長期延滞債権	18,478	48,910	△ 30,432				
長期貸付金	24,155	29,412	△ 5,257				
基金	125,380	122,935	2,445				
減債基金	49,691	42,313	7,378				
その他	75,690	80,622	△ 4,932				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 2,989	△ 240	△ 2,749				
流動資産	48,282	47,808	474				
現金預金	20,499	24,361	△ 3,862				
未収金	1,894	1,504	390				
短期貸付金	12,847	9,480	3,367				
基金	13,051	12,470	581				
財政調整基金	13,051	12,070	981				
減債基金	0	400	△ 400				
棚卸資産	-	-	0				
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 9	△ 7	△ 2				
資産合計	1,911,006	1,951,661	△ 40,655	負債及び純資産合計	1,911,006	1,951,661	△ 40,655

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 〈科目の内容説明〉

### 資産の部

#### 1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

##### (1) 有形固定資産

###### ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

###### ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

###### ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

###### ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

##### (2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

##### (3) 投資その他の資産

###### ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

###### ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

###### ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

###### ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

###### ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

###### ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

#### 2 流動資産

##### (1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

**(2) 未収金**

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

**(3) 短期貸付金**

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

**(4) 基金**

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

**(5) 棚卸資産**

売却を目的として保有している資産を計上。

**(6) 徴収不能引当金**

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

## **負債の部**

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

### **1 固定負債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

**(1) 地方債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

**(2) 長期未払金**

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

**(3) 退職手当引当金**

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

**(4) 損失補償等引当金**

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

## 2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

### (1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

### (2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

### (4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

## **純資産の部**

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

### 1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動負債のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

### 2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

2. 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	572,466
業務費用	328,638
人件費	166,356
職員給与費	141,389
賞与等引当金繰入額	10,198
退職手当引当金繰入額	12,398
その他	2,371
物件費等	108,095
物件費	44,259
維持補修費	19,075
減価償却費	44,739
その他	22
その他の業務費用	54,186
支払利息	13,057
徴収不能引当金繰入額	2,969
その他	38,160
移転費用	243,829
補助金等	199,836
社会保障給付	17,862
他会計への繰出金	743
その他	25,388
経常収益	28,179
使用料及び手数料	12,693
その他	15,486
純経常行政コスト	544,287
臨時損失	3,115
災害復旧事業費	1,689
資産除売却損	714
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	340
その他	372
臨時利益	837
資産売却益	837
その他	-
純行政コスト	546,565

## 〈科目の内容説明〉

### 経常費用

#### 1 業務費用

##### (1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

##### (2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

##### (3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

#### 2 移転費用

##### (1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

##### (2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

##### (3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

### 経常収益

#### 1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

### **純経常行政コスト**

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

### **臨時損失**

#### **1 災害復旧事業費**

災害復旧に係る費用を計上。

#### **2 資産除売却損**

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

#### **3 投資損失引当金繰入額**

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

#### **4 損失補償引当金繰入額**

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

### **臨時利益**

#### **・ 資産売却益**

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

### **純行政コスト**

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

### 3. 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	518,201	1,925,802	△ 1,407,601
純行政コスト(△)	△ 546,565		△ 546,565
財源	546,280		546,280
税収等	440,705		440,705
国県等補助金	105,575		105,575
本年度差額	△ 285		△ 285
固定資産等の変動(内部変動)		△ 36,433 ※	36,433
有形固定資産等の増加		65,443	△ 65,443
有形固定資産等の減少		△ 100,552	100,552
貸付金・基金等の増加		53,210	△ 53,210
貸付金・基金等の減少		△ 54,533	54,533
資産評価差額	204	204	
無償所管換等	△ 951	△ 951	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 748 ※	△ 37,180 ※	36,433 ※
本年度末純資産残高	517,169	1,888,622 ※	△ 1,371,453 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

### 2 固定資産等形成分

開始時の貸借対照表における減価償却累計後の固定資産の残高に、流動負債のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

### 3 余剰分（不足分）

開始時の貸借対照表における短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

### 4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

### 5 財源

#### （1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

#### （2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

### 6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

### 7 固定資産等の変動

#### （1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

#### （2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

#### （3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支



出した額を計上。

**(4) 貸付金・基金等の減少**

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

**8 資産評価差額**

有価証券等の評価差額を計上。

**9 無償所管替等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

#### 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	498,441
業務費用支出	250,596 ※
人件費支出	169,372
物件費等支出	63,436
支払利息支出	13,057
その他の支出	4,730
移転費用支出	247,845
補助金等支出	201,490
社会保障給付支出	17,862
他会計への繰出支出	743
その他の支出	27,750
業務収入	547,029 ※
税込等収入	436,114
国県等補助金収入	84,449
使用料及び手数料収入	12,704
その他の収入	13,762
臨時支出	1,887
災害復旧事業費支出	1,689
その他の支出	198
臨時収入	94
<b>業務活動収支</b>	<b>46,795 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	104,615 ※
公共施設等整備費支出	41,051
基金積立金支出	21,532
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	42,019
その他の支出	-
投資活動収入	89,178
国県等補助金収入	21,032
基金取崩収入	18,507
貸付金元金回収収入	43,913
資産売却収入	1,123
その他の収入	4,603
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 15,437</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	128,077 ※
地方債償還支出	127,930
その他の支出	148
財務活動収入	92,779 ※
地方債発行収入	92,632
その他の収入	148
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 35,298</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,941 ※</b>
前年度末資金残高	24,065
本年度末資金残高	20,124
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>296</b>
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	375
本年度末現金預金残高	20,499

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 債務償還可能年数・・・債務が償還財源の何年分あるかを示す指標。

(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入等－業務支出)

= (1,394,374-117,694)÷(547,029+30,132-498,441)=16.2年

## 〈科目の内容説明〉

### 1 業務活動収支

#### (1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

#### (2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

#### (3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

#### (4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

### 2 投資活動収支

#### (1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

#### (2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

### 3 財務活動収支

#### (1) 財務活動支出

##### ・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

#### (2) 財務活動収入

##### ・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

### 4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

## Ⅱ 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,879,895	固定負債	1,286,199 ※
有形固定資産	1,654,034	地方債	1,124,035
事業用資産	343,885 ※	長期未払金	1,157
土地	123,963	退職手当引当金	153,992
立木竹	3,672	損失補償等引当金	503
建物	391,327	その他	6,511
建物減価償却累計額	△ 207,893	流動負債	131,617 ※
工作物	20,013	1年内償還予定地方債	115,679
工作物減価償却累計額	△ 10,376	未払金	3,872
船舶	2,806	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,353	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 5	賞与等引当金	10,788
航空機	1,702	預り金	375
航空機減価償却累計額	△ 340	その他	902
その他	-	負債合計	1,417,815 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,360	固定資産等形成分	1,905,693
インフラ資産	1,297,117	余剰分(不足分)	△ 1,379,451
土地	79,779		
建物	31,717		
建物減価償却累計額	△ 11,735		
工作物	2,179,081		
工作物減価償却累計額	△ 1,039,885		
その他	16,705		
その他減価償却累計額	△ 2,673		
建設仮勘定	44,128		
物品	28,662		
物品減価償却累計額	△ 15,630		
無形固定資産	1,316		
ソフトウェア	873		
その他	443		
投資その他の資産	224,545 ※		
投資及び出資金	64,014		
有価証券	1,842		
出資金	62,172		
その他	-		
投資損失引当金	△ 155		
長期延滞債権	18,478		
長期貸付金	19,255		
基金	125,380 ※		
減債基金	49,691		
その他	75,690		
その他	560		
徴収不能引当金	△ 2,989		
流動資産	64,162		
現金預金	32,149		
未収金	5,993		
短期貸付金	12,747		
基金	13,051		
財政調整基金	13,051		
減債基金	-		
棚卸資産	246		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	1,944,057	純資産合計	526,242
		負債及び純資産合計	1,944,057

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	597,637 ※
業務費用	356,495
人件費	177,241 ※
職員給与費	151,431
賞与等引当金繰入額	10,788
退職手当引当金繰入額	12,650
その他	2,371
物件費等	123,656 ※
物件費	56,156
維持補修費	20,332
減価償却費	47,145
その他	22
その他の業務費用	55,598
支払利息	13,186
徴収不能引当金繰入額	2,970
その他	39,442
移転費用	241,143 ※
補助金等	197,322
社会保障給付	17,862
他会計への繰出金	-
その他	25,958
経常収益	53,437
使用料及び手数料	37,490
その他	15,947
純経常行政コスト	544,200
臨時損失	3,368 ※
災害復旧事業費	1,689
資産除売却損	726
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	340
その他	612
臨時利益	1,152
資産売却益	1,152
その他	-
純行政コスト	546,415 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	525,733	1,944,080	△ 1,418,347
純行政コスト(△)	△ 546,415		△ 546,415
財源	547,763		547,763
税収等	442,157		442,157
国県等補助金	105,606		105,606
本年度差額	1,348		1,348
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	204		
無償所管換等	△ 951		
その他	△ 91		
本年度純資産変動額	△ 839 ※	△ 38,387	37,548
本年度末純資産残高	526,242	1,905,693	△ 1,379,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	521,727 ※
業務費用支出	277,268
人件費支出	180,743
物件費等支出	76,287
支払利息支出	13,186
その他の支出	7,052
移転費用支出	244,460
補助金等支出	198,277
社会保障給付支出	17,862
他会計への繰出支出	-
その他の支出	28,321
業務収入	573,399
税収等収入	436,276
国県等補助金収入	84,579
使用料及び手数料収入	37,501
その他の収入	15,043
臨時支出	1,887
災害復旧事業費支出	1,689
その他の支出	198
臨時収入	94
<b>業務活動収支</b>	<b>49,878</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	106,123
公共施設等整備費支出	42,558
基金積立金支出	21,532
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	42,019
その他の支出	-
投資活動収入	89,532 ※
国県等補助金収入	21,131
基金取崩収入	18,507
貸付金元金回収収入	43,786
資産売却収入	1,506
その他の収入	4,603
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 16,591</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	130,033
地方債償還支出	129,885
その他の支出	148
財務活動収入	93,900 ※
地方債発行収入	93,753
その他の収入	148
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 36,133</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,845 ※</b>
前年度末資金残高	34,619
<b>本年度末資金残高</b>	<b>31,774</b>
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	375
本年度末現金預金残高	32,149

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### III 連結財務書類

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,913,826 ※	固定負債	1,307,231
有形固定資産	1,690,584 ※	地方債	1,128,987
事業用資産	366,754 ※	長期未払金	1,186
土地	131,675	退職手当引当金	157,905
立木竹	3,672	損失補償等引当金	5,834
建物	410,307	その他	13,319
建物減価償却累計額	△ 216,354	流動負債	141,381 ※
工作物	28,581	1年内償還予定地方債	118,432
工作物減価償却累計額	△ 15,416	未払金	8,910
船舶	4,570	未払費用	371
船舶減価償却累計額	△ 3,120	前受金	79
浮標等	11	前受収益	16
浮標等減価償却累計額	△ 5	賞与等引当金	11,260
航空機	1,702	預り金	739
航空機減価償却累計額	△ 340	その他	1,575
その他	-	負債合計	1,448,612
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,473	固定資産等形成分	1,934,539
インフラ資産	1,307,258 ※	余剰分(不足分)	△ 1,402,626
土地	80,689	他団体出資等分	13,455
建物	32,031		
建物減価償却累計額	△ 11,967		
工作物	2,210,466		
工作物減価償却累計額	△ 1,062,122		
その他	16,705		
その他減価償却累計額	△ 2,673		
建設仮勘定	44,128		
物品	37,883		
物品減価償却累計額	△ 21,310		
無形固定資産	1,465		
ソフトウェア	896		
その他	569		
投資その他の資産	221,778 ※		
投資及び出資金	35,827		
有価証券	5,101		
出資金	30,693		
その他	33		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,478		
長期貸付金	4,198		
基金	164,217 ※		
減債基金	49,691		
その他	114,527		
その他	2,056		
徴収不能引当金	△ 3,000		
流動資産	80,153		
現金預金	47,217		
未収金	8,113		
短期貸付金	7,661		
基金	13,051		
財政調整基金	13,051		
減債基金	-		
棚卸資産	3,354		
その他	932		
徴収不能引当金	△ 175		
資産合計	1,993,980 ※	純資産合計	545,368
		負債及び純資産合計	1,993,980

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	620,654
業務費用	386,047 ※
人件費	185,523
職員給与費	158,819
賞与等引当金繰入額	11,260
退職手当引当金繰入額	13,073
その他	2,371
物件費等	136,755 ※
物件費	61,260
維持補修費	26,668
減価償却費	48,806
その他	22
その他の業務費用	63,768
支払利息	13,325
徴収不能引当金繰入額	2,972
その他	47,471
移転費用	234,607
補助金等	190,787
社会保障給付	17,862
他会計への繰出金	-
その他	25,958
経常収益	79,517
使用料及び手数料	40,099
その他	39,418
純経常行政コスト	541,137
臨時損失	4,087
災害復旧事業費	1,689
資産除売却損	729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	529
その他	1,140
臨時利益	1,154
資産売却益	1,152
その他	2
純行政コスト	544,070

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	544,793	1,978,655	△ 1,447,164	13,302
純行政コスト(△)	△ 544,070		△ 544,070	-
財源	550,563		550,563	-
税金等	442,426		442,426	-
国県等補助金	108,137		108,137	-
本年度差額	6,492 ※		6,492	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	49			
無償所管換等	△ 951			
他団体出資等分の増加	289			289
他団体出資等分の減少	△ 136			△ 136
その他	△ 5,169			
本年度純資産変動額	△ 5,918	△ 44,116	38,046	153
本年度末純資産残高	545,368 ※	1,934,539	△ 1,402,626	13,455

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。